

モロッコ経済日誌 2015年11月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①IMFのモロッコ経済状況調査¹

10月21日から11月4日までの間、IMFは、2014年7月に上限50億米ドル、期間24か月の条件で設定した「予防的流動性枠」の継続可否を判断するための調査を実施した。2014年の政府総債務残高(GDP比63.4%)や2015年の外貨準備高(6.5か月分)に基づき、IMFは、モロッコが2015年までに達成した補助金改革と経済実績を高く評価した。本調査結果の詳細は12月に発表予定。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①第1回運輸・ロジスティック会合開催²

25日から28日までの間、ラバトにて、モロッコ設備・運輸・ロジスティック省は、第1回運輸・ロジスティック会議を開催した。モロッコ及びアフリカ諸国の官民が参加し、地域統合に向けたシンポジウム、運輸と物流に関する経済協力契約への調印、ビジネス・ミーティング等が開催された。

3. 農業・漁業

①口蹄疫の発生³

9日、エル・ジャジーダ、シディ・ベヌール、及びセタット(全てカサブランカ近郊)にて、口蹄疫の発生が確認され、牛42頭及び羊74頭が殺処分となり、近隣の牛1万頭にワクチンが投与された。

②モロッコ産ミントの残留農薬⁴

RASFF(欧州連合の食品及び飼料に関する緊急警告システム)がモロッコ産のミントの残留農薬値が高いと警告した結果、ヨーロッパへ向けたミントの輸出が9月4日より足止めされている。

4. 産業

¹ Les ECO 紙(11月9日)

² エコノミスト紙, ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(11月25日, 26日, 27日)

³ エコノミスト紙, Les ECO 紙(11月10日)

⁴ Les ECO 紙(11月11日)

①Delphi 社、メクネス工場開設⁵

Delphi社(アメリカ、ワイヤーハーネス製造)は、2016年にメクネス市に製造工場の建設を開始すると発表。投資額は4億DHで、敷地面積は5ヘクタール。モロッコで4番目に建設される工場となる。同社はタンジェに第1工場(1999年設立)及び第2工場(2008年設立)を持ち、第3工場をケニトラのアトランティック・フリーゾーン内に設立。全工場で1万人を雇用している。今回建設予定の第4工場では3,500人の雇用創出予定。同社によると、メクネスを選択した理由は労働力が豊富なため。

②Jumia 社のオンラインショッピング⁶

27日、Jumia社(モロッコ最大のオンラインショッピングサイトを運営)は、アメリカの感謝祭(Thanksgiving Day)に合わせ、オンラインショッピングでセールを行う「ブラックフライデー」を開催した。

③Ford 社トラックセンターの開設⁷

24日、Ford Otosan(Fordのトラック製造会社)、及びモロッコでFordトラックを販売しているScama社(Auto Hallの100%子会社)は、アフリカで初のFordトラックセンターを開設した。6,000平米の土地にショールーム(トラック10台展示可能、700平米)、部品販売所、アフターサービスセンター(1日20台受け入れ可能)を併設する。本センターによる新車の紹介やアフターサービスを通してモロッコにおけるFordトラックのシェア拡大を目指す。

④MIG Coutier 社自動車パイプ工場設置⁸

10月26日、MIG Coutier社(仏、自動車パイプ及びゴム製品製造)は、2016年にエル・ジャジータ市に製造工場を設置すると発表。投資額は400万DHで、工場面積は2,300平米。輸送費削減を目的として、拠点をルーマニアから本工場に移す。同社はルノー・タンジェに商品を供給予定で、スペインのFord社及び2020年に操業開始予定のPSAプジョーへの納入も検討している。

⑤電化製品廃棄物 処理施設の設置⁹

17日、エル・ヒティエネルギー・鉱山・水利・環境大臣付環境担当特命大臣は、ブスコウラの産業ゾーン(カサブランカ近郊)にて、電化製品廃棄物処理施設の開所式に参加し、PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有製品廃棄に関する国家プログラムの開始を宣言した。PCBは高圧トランス(変圧器)や電気機器用絶縁油等に広く使用されているが、生体内に取り込まれやすく、残留性が高く、

⁵ エコノミスト紙 Les ECO 紙, ル・マタンエコ紙(11月12・13日)

⁶ ル・マタンエコ紙(11月13日)

⁷ ル・マタンエコ紙(11月25日)

⁸ ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(10月26日)

⁹ ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(11月17日)

環境リスクも高いため適切な処理施設の整備が求められている。本廃棄物処理施設はフランス企業とモロッコ企業のコンソーシアムである Tredi Maroc Maintenance 社及び環境省の官民連携で設置されたもので、同種の施設はアフリカ及び中東初と発表した。

⑥ルノー・タンジェの業績¹⁰

16日、ルノー・モロッコのジャック・プロスト所長は、エコノミスト紙のインタビューに対し、「ルノー・タンジェ工場は、生産性向上のため、総雇用数7,000人の雇用を確保し、夜間シフトを導入した。これにより1日当たり1,000台が製造可能となった。2015年末までの年間製造台数を2.3万台としたい。増産の理由はヨーロッパ市場の活発化及び Sandero 車の人気による。モロッコの自動車産業の弱点はマネージメントのレベルの低さ及び技術不足と、自動車の文化及び産業が発展していないこと。また、インドの同社工場で Lodgy 車を製造する計画を開始した」と述べた。

5. エネルギー・電気・水

①ハラッディ(Khalladi)風力発電IPP案件の進捗¹¹

ACWA社(サウジアラビア, エネルギー関連)のコミュニケによると, 同社はモロッコにおいて実施する初の風力発電IPP案件に関する資金調達を完了した。同案件はモロッコ北部ハラッディに120MWの風力発電所を建設する事業であるが, 同発電所にはVestas社(デンマーク)の風力発電設備が調達される。資金は主に欧州復興開発銀行(EBRD)の長期融資により賄われるが, クリーンエネルギー基金及びモロッコBMCE銀行からも融資が行われる予定。本件はEBRDがモロッコの再生可能エネルギー分野に対して初めて行う契約に基づく融資であり, 援助は含まれない。再生可能エネルギー関連法13-9は高圧電力網に接続する企業や工場への直接売買を許可していることから, ACWA社によると, 発電される電力の85%は長期契約に基づき大手企業3社に売却され, 残りは短期契約により販売するか, 電力水道公社(ONEE)が購入することとなっている。

②ABENGOA倒産危機¹²

27日, ABENGOA社(スペイン, 再生可能エネルギー)は, 89億ユーロの債務を抱えており, 資産保全を求める予備申請をセビリアの裁判所に提出したと発表。同社はモロッコ電力・水道公社(ONEE)が実施するアイン・ベニ・マタール太陽熱・天然ガスハイブリッド発電所(総発電能力, 470MW, でそのうち452MWが天然ガス発電。2010年より稼働)のメンテナンスを行っており, 11月4日に今後5年間(6.79億DH)の延長契約が更新されたばかり。また, 同社は, 2016年末頃に稼働予定の海水淡水化によるアガディール大都市圏水道整備強化のためのBOT事業投資契約(10億DH, Inframarc社(預託管理庫(CDG)グループ子会社)とのコンソーシアムにより受注しONEEと調印済)では, 処理量10万立米/日~20万立米/日の淡水化施設, 水道施設の開発・建

¹⁰ エコノミスト紙(11月17日)

¹¹ エコノミスト紙, ル・マタン紙エコ等(11月28・29・30日)

¹² ル・マタン紙エコ紙, エコノミスト紙(11月30日)

設及び資金調達を担当している。また、同社はモロッコの銀行より合計1.15億ユーロの負債を抱えている(BMCE銀行及び同行子会社のBank of Africa銀行(8,000万ユーロ)、モロッコ人民中央銀行(2,500万ユーロ)、Attijariwafa銀行(1,000万ユーロ)、BMCI銀行(100万ユーロ))。

6. その他

①MENA・OECD投資プログラム運営委員会会合¹³

9日、ラバトにて、MENA(中東・北アフリカ諸国)・OECDイニシアティブ・投資プログラムの運営委員会会合が開催され、2016年から2020年までの間の新マニフェストに関する議論が行われた。2016年のMENA・OECD閣僚理事会で本マニフェストが承認されるよう、2015年中に作業部会でガバナンス改善と投資環境整備、女性の社会進出に向けたさらなる協議が行なわれる。本会合は2005年から開始され、5つの作業部会(投資政策・促進、中小企業政策・起業・人的資本開発、租税政策、競争力、コーポレート・ガバナンス)においてMENA諸国の政策担当者が協議を重ねている。

モロッコ政府はOECDとの協力枠組みの中で、投資・ビジネス環境の改善、零細・中小企業支援及び女性の経済分野への進出支援を強化している。

②砂糖の政府補助金減少¹⁴

モロッコ政府は、2016年1月より18か月間、砂糖の補助金を1キロ当たり15サンチーム削減する予定と発表。補助金削減により生じる20億DHはインフラ整備及び社会開発に10億DHずつ充てる予定。モロッコの年間1人当たりの砂糖消費量は36kgで、消費量が最も多いグラニュー糖は販売価格が最も安く、1キロあたり4.5DH。コーヒーやミントティーに使用されるブロック型の砂糖は1キロ当たり5.82DH。モロッコで年間130億トンの砂糖が消費されており、60%は輸入で賄われ、また、4分の1はジュースやケーキの製造に充てられている。砂糖の国内生産高は2006年の43.9万トンから2015年には51万トンまで増加した。

③中央人民銀行のアメリカ進出¹⁵

10日、ワシントンにて、モロッコ人民中央銀行(BCP)ワシントン支店の開所式が行われた。アメリカで初めてモロッコの銀行の支店が開設されることで、BCPの口座へのアクセス及び送金が簡素化される。なお、同行は透明性を高めることでモロッコへの投資促進も目的としている。現在アメリカにはモロッコ人が45万人居住しており、2014年のアメリカからの送金額は合計2.5億ドルとなった。また、BCPは現在カナダにも支店を開設している。

④CFG銀行開設¹⁶

¹³ ル・マタン紙(11月10日)

¹⁴ エコノミスト紙(11月10日)

¹⁵ ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙(11月11・12日)

13日、CFGグループは小口金融とオンラインバンキングを扱うCFG銀行を開設すると発表。ATMからの現金預入、引出、小切手の受付、電話連絡で送金が可能となる。全国6か所に営業所を展開する予定で、今後5年間で20店舗を開設予定。同行の営業時間は8時15分から19時までで、他行より3時間長い。

⑤付加価値税(TVA)の還付¹⁷

13日、ラバトにて、経済・財政省は、モロッコ電力・水道公社(ONEE)及びモロッコ国鉄(ONCF)とTVAの還付に関する合意文書に署名した。ONEE及びONCFへそれぞれ20億DH、18億DHを支払うもので、両公社が国内金融市場において同額を調達し、政府がその返済にあたるという方式が取られる。これらの額は2013年末までのもので、2014年から2015年までの金額分については今後対処される。同措置により両公社の財務状況は改善し、従来の計画に沿ったインフラ整備への実現が後押しされる。

⑥MIMコンサルティングの業績¹⁸

24日、アジア市場への投資支援をおこなっているMIMコンサルティング(Made in Morocco Consulting, コンサルティング会社)は、モロッコ企業のアジア進出強化のため、モロッコ経団連(CGEM)との協力協定に署名した。同社は既にモロッコ輸出促進庁(Maroc Export)及びモロッコ投資促進庁(AMDI)とも協力協定を締結しており、モロッコ企業の中国進出及び中国企業のモロッコ進出を支援している。同コンサルティングは、カサブランカ、上海、香港に事務所を開設しており、2016年にはモスクワとジャカルタに新事務所を開設予定。現在はHailaing社(中国、物流、銅板)のモロッコ進出支援を実施しており、同社は2019年までにモロッコでスーパーマーケット1,000店舗を展開予定。MIMコンサルティングは、上海自由貿易区特定投資基金より支援を受けている。

⑦政府補助金の推移¹⁹

2015年の1月から9月までの補助金の支出額は106億DHとなった(ブタンガスへの補助金65億DHを含む、ONEEへの補助金は除く)。また、2015年の第4四半期の補助金支出は34億DHと予測(ブタンガス22億DH、10月から12月の原油価格を1バレル61ドル、1ドル9.5DHとして計算)。2016年の予算法では、補助金支出に155億DHを計上しており、ブタンガス、砂糖及びONEEへの補助金に充てられる予定。

⑧在外モロッコ人からの送金額²⁰

¹⁶ ル・マタンエコ紙(11月13日)

¹⁷ エコノミスト紙(11月16日)

¹⁸ ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(11月24, 25日)

¹⁹ ル・マタンエコ紙(11月4日)

²⁰ Les ECO 紙(11月26日)

本年10月末までの在外モロッコ人からの送金額は前年同期比3.8%増の525億DHであった。

II. 諸外国等との関係

1. 経済協力

①モロッコ・英国間の合意覚書²¹

11日、カサブランカでモロッコ経団連(CGEM)は、モロッコ・英国ビジネスミーティングを開催し、教育・再生可能エネルギー・金融の3分野に関する協議が行われた。再生可能エネルギー分野においては、英国外務省中東・北アフリカ担当官は、モロッコリン鉱石公社(OCP)に対し、技術力強化のため、2.5億ポンドを借款すると発表。金融分野においては、カサブランカ・ファイナンスシティーとロンドンシティーが協力してアフリカ展開を行うための合意文書に署名し、教育分野では、在モロッコ英国大使館・領事館による英語教育への協力強化について協議された。

②第1回中国・アフリカ企業家サミットの開催²²

26日及び27日、マラケシュにて、モロッコ産業・貿易・デジタル経済省、Jeune Afrique 社(仏)、BOAO コンサルティング(中国)、GL Events(仏)の共催により、第1回中国・アフリカ企業家サミットが開催され、講演及びビジネス・ミーティングが行われ、モロッコ、サブ・サハラ・アフリカの投資家や企業家約400名が参加した(このうち中国投資家は約120名)。

中国統計局によれば、2000年の中国とアフリカの貿易総額は100億米ドルであったが、2014年には2,200億米ドルに達するなど、アフリカにおける中国のプレゼンスが増している。現在、中国企業1,200社がアフリカで活動しており、2014年末の中国からアフリカに対する海外直接投資は300億米ドルで、2000年の60倍となった。

エル・アラミ産業・貿易・投資・デジタル経済大臣は、「サブ・サハラ・アフリカ諸国と比較すると、モロッコに進出している中国企業は少ない。モロッコは有利な地理・開発戦略・投資環境を生かし、サブ・サハラ・アフリカに向けた製造業・貿易のプラットフォームとなり得る。モロッコの産業分野促進計画であるPAI2014-2020の枠組みで、自動車製造、建設部品製造、再生可能エネルギー分野での中国企業のモロッコ進出を中国政府及び企業と協議中。モロッコはアフリカの先頭に立ち、中国との経済・産業パートナーシップを強化していく」と述べた。

③国際金融公社によるマイクロファイナンス支援²³

12月中旬、国際金融公社(SFI、世銀グループ)は、マイクロファイナンスの分野においてMENA地域最大のAl Amana社に対する600万ユーロの借款に合意した。Al Amanaは1997年にモロッコで設立され、これまでUSAID、ハッサン2世基金、SFIより合計1.1億DHの資金援助を受けている。

²¹ ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(11月12日)

²² ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙, エコノミスト紙(11月26日, 27日)

²³ ル・マタンエコ紙(11月12日)

④モロッコ・インド間の協力合意²⁴

13日、ラバトにて、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣とディネッシュ在モロッコ・インド大使は、エネルギー及び鉱物分野での協力促進のため、既存の協定の改正に合意した。改正により、広範囲なエネルギー分野及び鉱山分野の開発の効率化、特に地質学及び製図法について技術協力を行うことを合意。アマラ大臣は、リン鉱石産業に加え、他の鉱物分野へのインド企業の投資を期待するとし、ディネッシュ大使は更なる技術協力の準備があると発言した。

⑤KfW (ドイツ復興金融公庫)²⁵

25日、ラバトにて、ドイツ復興金融公庫(KfW)によるCrédit agricole銀行への5,000万ユーロの借款に関する合意文書の署名式が執り行われた。同融資は農村部の零細企業・中小企業の生産性及び競争力向上支援を目的とする。なお、同公庫は同日Finéa(モロッコ預託管理庫(CDG)グループ子会社)へも零細企業・中小企業支援のため、1.5億ユーロを借款することで合意した。

2. その他

①セネガルへのビジネスミッション²⁶

12日、ダカールにて、Bank of Africa (BMCE銀行子会社)とモロッコ輸出促進庁(Maroc Export)が主催するモロッコによるセネガルへのビジネスミッションが実施され、240名が参加した。「Made in Africa」のスローガンのもと、アフリカ市場の強化と二国間の貿易活性化を目的としたビジネス・ミーティングが開催された。2014年のモロッコからセネガルへの輸出額は12億DH(全輸出額の0.22%)で、セネガルからの輸入額7,500万DHとの貿易差額は大きい。モロッコからサブ・サハラ・アフリカへの輸出の12%はセネガルが占めており、サブ・サハラ・アフリカで8番目の輸出相手国。Maroc Exportは食料品及び繊維分野でのさらなる協力が必要と言及した。

②FHC Chaina 2015への参加²⁷

11日から13日までの間、モロッコ輸出促進庁(Maroc Export)及びモロッコの食品会社は上海で開催された「FHC Chaina」に参加し、モロッコの食品を紹介した。Maroc Exportは、モロッコ企業の中国進出に関し、中国市場へのアクセスの改善、販路拡大、消費者行動の変更が必要であると述べた。モロッコから中国への2014年の輸出額は2.7億ドル。

③JICAボランティア50周年イベント²⁸

²⁴ ル・マタンエコ紙(11月16日)

²⁵ ル・マタンエコ紙(11月27日)

²⁶ ル・マタンエコ紙, Les ECO 紙(11月13日)

²⁷ ル・マタンエコ紙(11月 日)

²⁸ ル・マタン紙(11月27日)

24日及び25日、ラバト及びマラケシュにて、JICA青年海外協力隊発足50周年イベントが開催された。1967年、モロッコ初のJICAボランティア6名が稲作、測量、養蚕及び農業土木の分野でマラケシュ、フェズ、テトゥアン、エル・クシバ市に派遣されて以降、合計1,114名のJICAボランティアが教育、母子保健、水利、下水処理等の分野で活動している。現在58人のボランティアがモロッコ各地に滞在しモロッコの開発に貢献している。

Ⅲ. 今月のモロッコひとくちメモ

11月末、モロッコ新聞各社は、「モロッコ及びロシア間の自由貿易協定締結を目的とした(ロシア・モロッコ合同委員会)が設立され、協定締結に向けて交渉中」との報道をしていました。今月は、今後注目のモロッコとロシアの関係を4つの分野に分けて紹介します。

1. 貿易

2014年の2国間貿易額は50億ドルで、ロシアにとってモロッコは中東・アフリカ地域で1番の貿易相手国であり、ロシアはモロッコにとって8番目の貿易相手です。モロッコからは柑橘類・野菜・魚介類をロシアへ輸出し、モロッコはロシアからは石油等資源を輸入しています。

2. 漁業

モロッコとロシアは1992年より漁業協力協定を締結しており、2013年にアガディールで6回目の更新に合意しました(4年間有効)。本合意により、ロシア籍の漁船10隻がイワシ・サバ・アジ等を対象にモロッコの海域での漁業活動を行い、ロシアはモロッコ政府に対し、毎年漁業料を支払っています。モロッコ輸出促進庁(Maroc Export)によると、モロッコからロシアへの魚介類の輸出は年間85万から90万トンとなり、特にイワシの輸出が順調です(前年比48%増)。

3. 観光

ロイヤル・エア・モロッコにより週3回カサブランカ・モスクワ便が運行されており(ミュンヘン経由)、ロシアからの観光客がアガディール・マラケシュを中心に増加しています。2014年6月に開催された第1回モロッコ・ロシア経済フォーラムでは、モロッコ観光省はロシア市場を重視しており、2020年までのロシア人観光客の80万人達成を目標にすると発表しました。

4. その他

2002年10月、モハメッド6世国王はモスクワを初訪問し、二国間の戦略的パートナーシップ合意に署名するなど両国は経済・学術・軍事等様々な分野で協力をしています。また、ロシアはモロッコ人留学生の受入れも行っています。ロシアはモロッコで発電所開発、ダム建設及び再生可能エネルギー分野への参入を検討予定とのこと。

¹ Telquel 紙, エコノミスト紙等(11月25日)